

2012年第2四半期の国民所得及び経済見通し

I 概要

行政院主計処は、8月17日、国民所得統計評価審査委員会を開催し、2012年第2四半期の国民所得統計の速報値及び2012年第3四半期から2013年第4四半期の予測値、2011年家庭収支調査統計等の審議を行い、結果を発表した。概要は、以下のとおり。

1. 2012年第1四半期の経済成長率(yoy)の速報値を+0.39%から+0.40%に修正した。また、第2四半期の速報値は▲0.18%で、前回の概算値(▲0.16%)から0.02%ポイント下方修正した。予測では、第3四半期及び第4四半期の経済成長率(yoy)は、それぞれ+1.99%、+4.23%となり、2012年通年では+1.66%となり、一人当たりGDPは2万222米ドル、一人当たりGNPは2万799米ドル、CPIは+1.93%となる見通し。
2. 2013年通年の経済成長率は+3.67%、一人当たりGDPは2万643米ドル、一人当たりGNPは2万1,225米ドル、CPIは+1.08%となる見通し。
3. 2011年の一世帯当たりの平均可処分所得は90.8万円で、前年比+2.1%となった。世帯数、1世帯当たりの構成人数の増減といった要素を控除した一人当たりの平均可処分所得は27.6

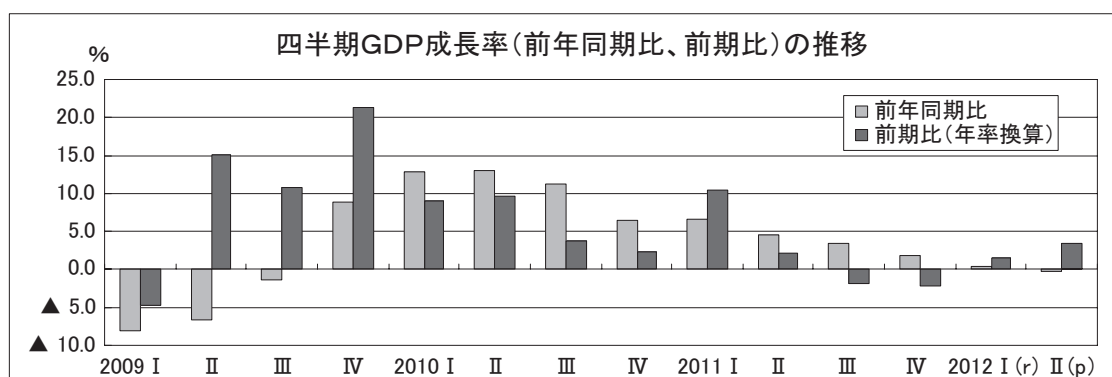
万円で、前年比+0.9%となった。可処分所得金額により全世帯を5等分し、最上位と最下位世帯を比較した場合の格差は6.17倍となり、前年より▲0.02倍となった。また、一人当たり所得を5等分した場合の最上位と最下位の格差は4.29倍となり、前年より▲0.04倍となった。

II 国民所得統計及び予測

1. 国際経済情勢

(1) このところ欧州の債務問題が再燃しており、今年の欧州経済は衰退しかねない。また、米国の景気回復力は弱含んでおり、中国大陸その他の新興国の経済成長は、先進国を上回っているものの、成長速度は明らかに緩やかとなっている。世界の主要国経済は同時減速の様相を呈している。今後を展望すると、欧州の債務問題、米国の債務発行上限額問題(fiscal cliff)及び中国経済のソフトランディングの可否等は、依然として世界経済に影響する主要な不確定要素となっている。

(2) Global Insightの8月の資料によれば、2012年の世界経済の成長率は+2.6%となっており、7月の予測値(+2.7%)より0.1%ポイントの下方修正、5月の予測値(+



2.9%)より0.3%ポイントの下方修正となった。このうち、先進国は、5月時点の予測値である+1.4%から+1.3%に、新興国は+5.4%から+5.0%に、中近東及び北アフリカ地域は+4.0%から+3.1%にそれぞれ下方修正される結果となった。また、2013年の世界経済の成長率は+2.7%の微増となる見通し。

(3) 主要国についてみると、欧州債務問題の泥沼化は、EU諸国の経済発展の妨げとなっており、企業及び消費者のマインドに打撃を与え、失業率の上昇をもたらしている。このため2012年の経済成長率は▲0.3%（5月時点の予測より0.2%ポイントの下方修正）、このうち5大経済国（EU27ヶ国GDPに占める割合は7割以上）については、ドイツが+0.9%、フランスがゼロ成長となる一方、イギリス、イタリア及びスペインはそれぞれ▲0.5%、▲2.2%、▲1.3%となる見込み。また、2013年のEU諸国は+0.1%の微増となる見通し。

(4) 米国については、製造業の回復及び不動産市場の安定に伴い、就業状況は改善が続いている。世界経済の低迷や今後直面する財政の支出減少及び増税といった課題の影響を受けて成長力は弱含むものの、2012年は+2.1%（今年5月時点の予測より0.1%ポイントの下方修正）、2013年は+1.8%となる見込み。

また、中国大陸は、工業生産及び輸出が減速し、不動産市場及び地方債務問題が成長力を制約しており、2012年は+7.7%（0.4%ポイントの下方修正）、2013年は+7.9%となる見込み。さらに、日本は、震災後の復興需要が経済回復にプラスとなるものの、外需の弱まりが経済成長を一部抑制することから、2012年全体の経済成長率は+2.6%（0.1%ポイントの上方修正）、2013年は+1.3%となる見通し。このほか、香港は+1.9%（1.6%ポイントの下方修正）、韓国は+2.3%（0.8%ポイントの下方修正）シンガポールは+2.2%（0.3%ポイントの下方修正）、2013年はそれぞれ+3.8%、+1.9%、+3.4%となる見通し。

2. 2012年第2四半期の経済成長率(yoy)（速報値）は▲0.18%、第1四半期は+0.40%に上方修正され、2012年上半期は+0.10%の経済成長

(1) 2012年第2四半期の経済成長率(yoy)（速報値）は▲0.18%となり、2009年第4四半期にプラス成長となって以降、再度、マイナス成長に転じた。7月時点の予測（▲0.16%）より0.02%ポイントの下方修正、5月時点の予測値より0.95%ポイントの下方修正となった。また、季節調整後の対前期比(saqr)は+0.85%、年率換算値(saar)は+3.45%となった。

イ 外需面について

① 国際的な景気減速（第2四半期の世界経済の成長率は5月時点の予測値より0.1%ポイントの下方修正）の影響を受け、第2四半期における情報通信、プラスチック及び光学器材などの商品輸出は大幅に減少しており、輸出（米ドルベース）は▲5.41%となり、下落率は第1四半期（+4%）より拡大。また、台湾元ベースは▲3.30%となった。これにサービス輸出を加え物価要因を控除した輸出全体の実質成長率は▲2.00%となった。

② 輸入については、鉱産品の輸入金額が増加したものの、輸出及び投資に伴う輸入需要が弱含んだことから、第2四半期の輸入（米ドルベース）は▲5.79%（台湾元ベース▲3.69%）となった。これにサービス輸入を加え物価要因を控除した輸入全体の実質経済成長率は▲3.70%となった。

③ こうしたことから、輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率に対する寄与度は0.64%ポイントとなった。

ロ 内需面について

① 第2四半期の小売業及び飲食レストラン業の営業額がそれぞれ+3.73%、+3.01%、国外出国人数が+6.43%、小型自家用車の新車プレート申請件数が+11.29%の大幅増、携帯電話通話料及び

通信機器購入支出が増加したことなどにより、民間消費は下支えされてはいるものの、政策の混乱が消費マインドに影響を与え、株式取引量が▲2.49%の大幅減となり、個人投資家の証券取引手数料は大幅に減少した。また、ファンド役務料の支払も35億元の減少(▲27.48%)となったほか、金融資産価値も減少(2012年第2四半期末の上場(店頭)株式時価総額は前年同期比▲3.3兆台湾元)となっている。こうしたことから、消費マインドの一部が相殺され、第2四半期の実質民間消費は+0.76%(速報値)となった。

- ② 民間投資は、業者の生産能力は依然として過剰となっており、半導体業者を除くハイテク業者は引続き資本支出を減らしている。第2四半期の資本設備輸入額(台湾元ベース)は引続き減少傾向にあり▲8.8%となったほか、国内製造業投資が▲8.78%、機械設備投資が▲8.39%、運輸機械投資が▲4.48%となった。一方、建設投資は+3.78%となっており、民間固定投資全体としては▲2.21%となった。このほか、在庫投資(速報値)は、予測を上回る景気低迷により供給が需要を上回ったため、第2四半期の実質在庫投資は232億元となり、5月時点の予測値の80億元から152億元の上方修正となった。
- ③ 公共支出は、政府消費が+2.41%、政府投資が▲16.11%、公営企業投資が▲14.49%となった。
- ④ 上記の内需項目を合計した内需全体の経済成長率(▲0.18%)に対する寄与度は▲0.82%ポイントとなった。

ハ 生産面

- ① 第2四半期における農業生産は▲2.19%、工業生産は▲0.21%となった。このうち製造業生産は、電子部品、光学製品、化学材料、石油製品及び機械設備などの減産により、製造業生産指数が▲1.56%、実質(速報値)では▲0.20%と

なり、経済成長率への寄与度は▲0.06%ポイントとなった。

② サービス業

- (a) 総合商品及び自動車などの販売増の恩恵を受け、第2四半期の小売業営業額は+3.73%となったものの、卸売業の営業額は、対外貿易及び生産活動の不振により▲1.74%となった。こうしたことから、卸売小売業全体では+0.58%となり、経済成長率への寄与度は+0.10%ポイントとなった。

- (b) 情報通信業は、スマートフォン販売の盛り上がりにより、第2四半期のデジタル通信契約者数が+57.55%となったほか、コンピュータプログラミング、資料処理、情報提供サービス業の営業額が+5.91%となったことから、情報通信業全体の実質成長率は+7.36%、経済成長率への寄与度は+0.26%ポイントとなった。

- (c) 第2四半期の建物所有権売買移転登記件数は▲1.30%となったものの、不動産業の85%以上を占める住宅サービスは依然として安定した成長を続けており、不動産全体の実質成長率は+0.59%、経済成長率への寄与度は▲0.05%ポイントとなった。

- (d) 金融保険業は、金融機関の利息収支純額の増加(+5.45%)と上場(店頭)株式取引金額の大幅な減少(▲32.49%)が相殺され、第2四半期の実質成長率は▲0.45%、経済成長率への寄与度は▲0.03%ポイントとなった。

- (e) こうしたことから、サービス業全体では+1.24%、経済成長率への寄与度は+0.78%ポイントとなった。

- (2) 2012年第1四半期については、各主要経済指標に基づき修正を行った結果、経済成長率は+0.40%となり、5月時点の速報値(+0.39%)より0.01%ポイントの上方修正となった。これにより、第2四半期(▲0.18%)を加えた2012年上半期の経済成長率は+0.10%となった。

3. 2012 年下半期及び 2013 年の展望

(1) 対外貿易

イ 世界経済の低迷に伴う国際貿易の成長鈍化により輸出全体の伸びは抑制されており、加えて、中国産業のサプライチェーンの日増しに進む現地化又は内陸化、パネル、ソーラエネルギー及び幾つかの戦略的産業の積極的な推進によって、兩岸関係は補完関係から次第に競争関係へと転換してきている。また、台湾内ハイテク業者は国際的大企業との競争圧力などに直面しており、こうしたことが台湾の輸出の成長を抑制している。

ロ 一方、世界経済は次第に好転することが期待されており、IMF は世界貿易量について 2012 年は + 3.8%、2013 年は + 5.1% に回復すると予測している。また、モバイル端末装置の活用、タブレット型及び薄型パソコンやクラウドコンピューティング等の ICT 産品の日進月歩の開発、ECFA のアーリーハベスト項目の効果発現、台湾内の電子・情報通信関連産品に対する需要に加え、このところの半導体業者は大規模投資により生産能力を拡充させており、こうしたことが輸出の下支えとなる。

ハ 2012 年の米ドルベースの輸出（通関ベース）は 3,030 億米ドル、前年比▲ 1.72%（上半期▲ 4.73%、下半期 + 1.30%）、2013 年は 3,188 億米ドル、前年同期比 + 5.22%と

なる見通し。輸入は、輸出及び内需の増加に伴う輸入需要の増加により 2012 年は 2,772 億米ドル、同▲ 1.50%、2013 年は 2,913 億米ドル、同 + 5.06%となる見通し。サービス貿易は、観光客の大幅増の恩恵を受け、安定的な増加傾向となる見込み。商品及びサービス貿易を合計し、物価要因を控除した 2012 年の商品及びサービス輸出の実質成長率は + 0.29%、同輸入の実質成長率は▲ 1.77%となる見通し。2013 年は輸出、輸入それぞれが + 4.27%、+ 2.59%となる見通し。

(2) 民間消費

2012 年第 2 四半期の就業人数は前年同期比 + 1.54%（+ 16.4 万人）、失業率は 4.14% となり、金融危機発生前（2008 年第 3 四半期

	民間消費実質成長率(%)		
		食品消費	非食品消費
2006年	1.49	3.20	1.26
2007年	2.08	0.67	2.28
2008年	▲0.93	▲0.97	▲0.93
2009年	0.76	1.61	0.64
2010年	3.67	1.99	3.91
2011年	2.97	1.77	3.14
2012年(f)	1.58	2.66	1.43
上半年(p)	1.11	3.03	0.85
下半年(f)	2.03	2.29	2.00
2012年(f)	2.90	1.94	3.03

	商品貿易年増率 (通関ベース、%)		貿易黒字 (億米ドル)	商品・サービス貿易の実質 成長率 (台湾元ベース%)		商品・サービ ス貿易収支 (億米ドル)
	輸 出	輸 入		輸 出	輸 入	
2006年	12.89	11.00	213	11.41	4.57	230
2007年	10.12	8.17	274	9.55	2.98	313
2008年	3.63	9.67	152	0.87	▲3.71	197
2009年	▲20.32	▲27.48	293	▲8.68	▲13.10	326
2010年	34.82	44.08	234	25.56	28.23	304
2011年	12.26	12.02	268	4.53	▲0.68	320
2012年(f)	▲1.72	▲1.50	257	0.29	▲1.77	315
上半年(p)	▲4.73	▲5.83	112	▲2.64	▲5.26	135
下半年(f)	1.30	3.04	145	3.14	1.85	180
2012年(f)	5.22	5.06	275	4.27	2.59	323

の失業率は4.16%)を下回っている。これは国内労働情勢が引き続き改善しており、消費喚起にプラスとなっている。一方、このところの世界景気の減速、企業利益の不振、株価及び実質賃金の縮小などは、消費マインド及び購買意欲に打撃を与えている。こうしたことから2012年の民間消費は+1.58%、うち食品分野は+2.66%、非食品分野は+1.43%、2013年は+2.90%となるものと見込まれる。

(3) 国定投資

イ 民間投資については、受注が持続的に減少している影響を受け、2011年下半期の▲11.47%に続き、2012年第1四半期、第2四半期はそれぞれ▲9.03%、▲2.21%となった。これらを合計した2012年の上半期は▲5.66%となった。下半期においても、光電及びメモリー関連業者の投資は依然として大幅に減少させ、加えて世界経済の見通しが不透明であるため、産業投資のテンポは引き続き慎重なものとなると見込まれる。一方、技術優位にある半導体業者はハイテク製造工程への投資を拡大し、川下産業の資本支出の増加をもたらすことが期待される。また、観光客の大幅な増加がレジャー関連産業の投資を促すものと見込まれる。昨年基準値が低かったこともあり、2012年下半期の実質民間投資は+3.99%、2012年通年では▲1.03%となる

見通し。また、2013年は、外需の回復に伴い、企業の海外生産の比較優位が弱まり、政府による国内投資環境の改善に向けた取組みの加速により+3.18%となる見通し。

ロ 公共部門投資については、政府が引き続き各種公共建設計画を推進しているものの、昨年の基準値が高かったこともあり、2012年の政府固定投資は4,291億元となり、昨年(4,720億元)比▲9.08%となる見通し。また、物価上昇要因を控除した実質経済成長率は▲10.64%、2013年は4,122億元、▲3.79%となる見通し。さらに、2012年及び2013年の公営事業固定投資はそれぞれ▲5.03%、▲2.15%の見通し。

(4) 物価

イ 国際穀物価格は早害の影響を受け上昇したものの、原油、プラスチック原料及び基本金属価格は世界需要の弱まりに伴い下落している。仮に今年のOPECバスケット原油価格が1バレル=106.8米ドル(5月時点の予測値115.5米ドルから8.7米ドル引下げ、7月時点の予測値より0.8米ドル微増)、2013年のバスケット原油価格が1バレル=100.5米ドルとなった場合、2012年及び2013年の卸売物価(WPI)はそれぞれ▲0.21%、+0.50%と安定した動きとなる見通し。

ロ 消費者物価指数(CPI)については、国際食糧価格の上昇により国内関連消費品の価

	固定投資名目金額(億元)				固定投資実質成長率(%)			
		民間	政府	公営事業		民間	政府	公営事業
2006年	27,307	21,516	3,849	1,942	0.07	3.31	▲11.21	▲8.61
2007年	28,414	22,427	3,961	2,025	0.55	1.36	▲4.46	1.57
2008年	26,659	20,101	4,460	2,098	▲12.36	▲15.58	1.18	▲1.98
2009年	23,536	16,393	4,918	2,225	▲11.25	▲18.15	15.94	2.14
2010年	29,602	22,318	4,873	2,411	23.99	33.84	▲3.10	8.00
2011年(f)	28,890	22,062	4,720	2,108	▲3.89	▲2.47	▲5.40	▲14.32
2012年(f)	28,639	22,291	4,291	2,056	▲2.81	▲1.03	▲10.64	▲5.03
上半年(p)	13,456	10,955	1,757	744	▲7.67	▲5.66	▲16.49	▲14.64
下半年(f)	15,182	11,336	2,534	1,312	2.05	3.99	▲6.03	1.59
2012年(f)	29,212	23,070	4,122	2,020	1.81	3.18	▲3.79	▲2.15

格上昇圧力が高まっており、また、ガソリンや電気代の引上げ効果が引続き存在している。加えて、今年の天候が昨年のように安定しなければ、青果類の供給が不安定となり、価格の安定にマイナスとなる。一方、政府は物価の動向を引続き注視しており、CPIの2割近く占める家賃の安定や、通信費及び耐久消費財価格の下落などによって、物価の上昇が緩和されるものと見込まれる。こうしたことから、2012年のCPIは7月時点の+1.90%から+1.93%に上方修正、2013年は+1.08%となる見込み。

(5) 以上の要素を総合すると、2012年通年の経済成長率は+1.66%となる見通しであり、7月時点の予測(+2.08%)より0.42%ポイントの下方修正、5月時点の予測値(+3.03%)より1.37%ポイントの下方修正。このうち上半期の経済成長率は+0.10%であり、7月時点の概算値0.11%とほぼ同じ。一方、下半期の経済成長率は+3.12%と見込まれており、7月時点の予測値より0.81%ポイントの下方修正(5月の予測値より2.21%ポイントの下方修正)。また、2012年通年の一人当

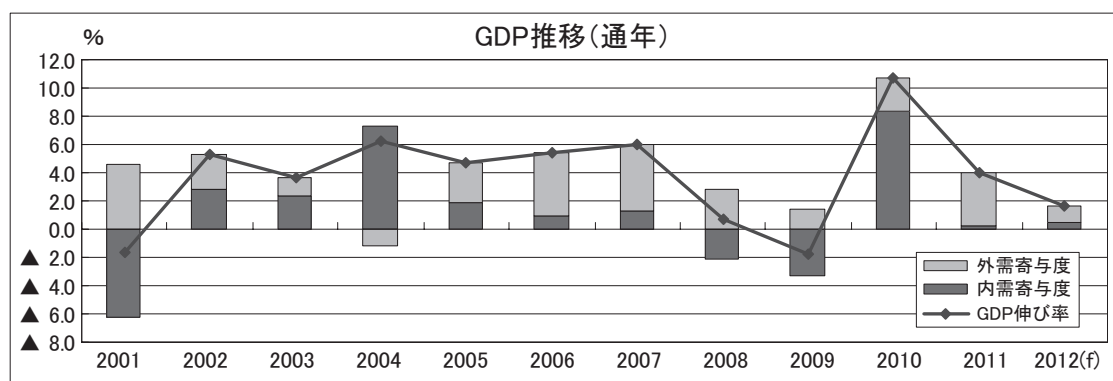
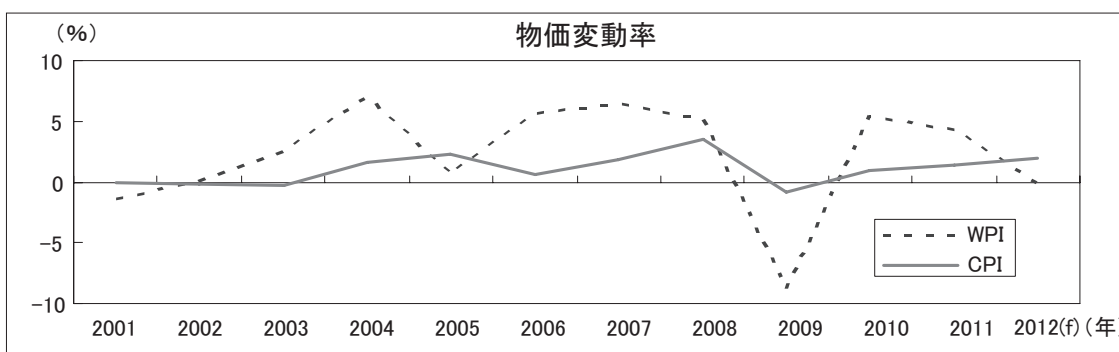
りGDP及びGNPはそれぞれ2万222米ドル、2万799米ドル、CPIは+1.93%となる見通し。さらに、2013年の経済成長率は+3.67%、一人当たりGDP及びGNPはそれぞれ2万643米ドル、2万1,225米ドル、CPIは+1.08%になるものと見込まれる。

Ⅲ 2011年家庭収支調査結果

1. 一世帯当たりの可処分所得は90.8万元、中位数は78.3万元

(1) 2011年は国内景気が回復し、就業市場も改善していることから、家庭所得総額は9兆2,166億元で、2010年に比べ+4.6%となった。一世帯当たりの可処分所得は90.8万元で、2010年に比べ+2.1%となった。一人当たりの平均値は27.6万元、前年比+0.9%となった。

(2) 中位数でみた場合、2011年一世帯当たりの可処分所得は78.3万元で、2010年に比べ+1.5%、一人当たり可処分所得は23.4万元、+0.7%となった。



2. 一世帯当たりの可処分所得の格差は6.17倍、一人当たりの格差は4.29倍

(1) 一世帯当たりの可処分所得の大きさにより5等分した場合の上位20%の一世帯当たりの平均可処分所得は182.7万円で、前年比+2.2%、下位20%は29.6万円で、前年比+2.7%となり、その格差は6.17倍、2010年の6.19倍に比べ0.02倍分減少した。ジニ指数は0.342となり、2010年とほぼ同じ。

(2) 「世帯ベース」で計算した所得は世帯内人数の変動に左右されやすいため、「一人当たり」で新たに計算した可処分所得の格差は、2011年は4.29倍(2010年の4.25倍より0.04倍分増加)。

(3) 台湾内経済の安定的な成長に伴い、2011年の低所得層が獲得した報酬(雇用報酬、産業所得及び財産所得の純額)は2010年に比べ+3.7%で、高所得層の増加幅(+3.3%)をやや上回っている。加えて政府の移転収支による所得格差の縮小効果が高まったため、2011年の一世帯当たり家庭所得の分配状況(格差)は2010年を下回ったものの、世帯人員数の増加要因を考慮すると、一人当たりで計算した格差は僅かながら増加した。総合すると、2010年の大幅な経済成長(+10.72%)及び2011年の中程度の成長(+4.03%)に伴って、政府が積極的な対応策を実施していることもあり、可処分所得の格差は既に安定傾向にある。

(4) 各国間比較については、各国の事情及び調査内容の相違により、所得の内容、調査対象、範囲は大きく異なっており、国際間の可処分所得格差の比較の意義は大きくない。ただ

し、趨勢の変化からみると、世界的な専門分業化、知識経済化、人口高齢化及び家庭構成の変化に伴って、世帯を単位とする所得格差は、多くの国において長期的には拡大傾向にある。

3. 政府の移転収支によって所得格差は1.59倍分縮小

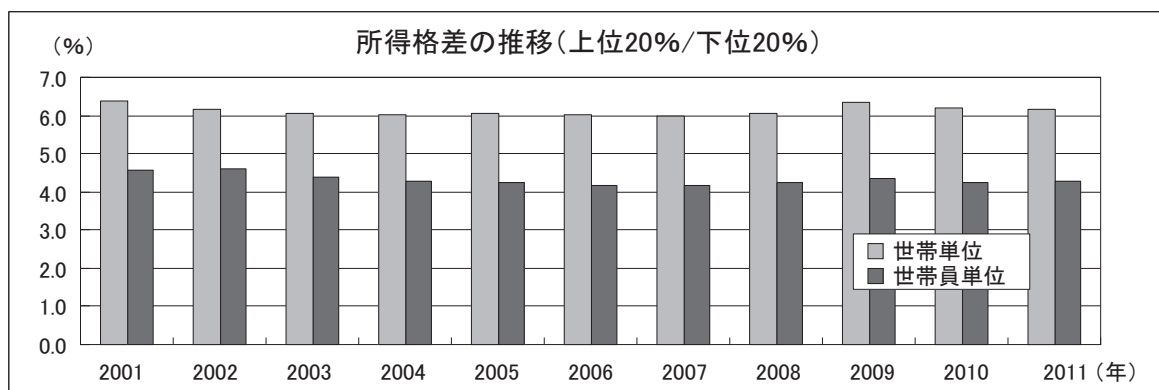
(1) 政府は社会的弱者の保護政策を強化し続けており、2011年の各政府機関が各家庭に提供している各種補助(低所得世帯への生活保護、中低収入世帯への老人生活保護、各種社会保障等)によって、所得格差は1.43倍分縮小しており、2010年に比べ、0.01倍分の微増となった。さらに、家庭から政府に対する移転支出によって格差が0.16倍分縮小した。

(2) 家庭及び政府間の移転収支全体としては、所得格差を1.59倍分縮減させており、政府移転収支を加味しない場合の所得格差は7.75倍で、2010年に比べ、僅かながら0.03倍分増加している。

4. 世帯あたりの消費支出は+3.8%、貯蓄率は▲4.3%

(1) 2011年の家庭消費支出は総額5兆8,028億円で、前年比+5.4%。また、一世帯あたりの消費支出は72.9万円で、前年比+3.8%。これに対し、一世帯当たりの貯蓄は17.9万円で、前年比▲4.3%。

(2) 消費支出の内訳を見ると、住宅サービス、水道・電気・ガス及びその他燃料への消費が最も多く(24.4%)、次いで食品、飲料及びタバコ(16.2%)となっている。国民平均寿命



年別	政府移転収支前 所得格差 (倍率)	政府からの移転収入後の 所得格差 (倍率)		政府に対する移転支出後の 所得格差 (倍率)		所得再分 配効果 F=C+E
	A	B	社福効果 C=A-B	D	租税効果 E=B-D	
1991	5.31	5.07	0.24	4.97	0.10	0.34
1996	6.17	5.49	0.68	5.38	0.11	0.79
2001	7.67	6.54	1.13	6.39	0.15	1.28
2002	7.47	6.29	1.18	6.16	0.13	1.31
2003	7.32	6.20	1.12	6.07	0.12	1.24
2004	7.41	6.17	1.24	6.03	0.15	1.39
2005	7.45	6.18	1.26	6.04	0.15	1.41
2006	7.45	6.16	1.29	6.01	0.15	1.45
2007	7.52	6.12	1.40	5.98	0.14	1.54
2008	7.73	6.20	1.53	6.05	0.16	1.69
2009	8.22	6.47	1.75	6.34	0.13	1.88
2010	7.72	6.30	1.42	6.19	0.11	1.53
2010	7.75	6.32	1.43	6.17	0.16	1.59

が延びるに従って健康保険意識が強まっており、医療保険に対する支出割合も14.6%となっている。

5. 生活の現代化

- (1) 設備普及率：2011年の携帯電話及び有線テレビの普及率はそれぞれ91.7%、82.9%となった。また、パソコンの普及率は71.9%に上昇し、うち95%の家庭が既にインターネットを使用している。
- (2) 住宅所有率：2011年の住宅所有率（同居している世帯員のいずれかが住宅の所有権を有している割合）は84.6%となった。また、同居していない配偶者、両親又は子女が住宅の所有権を有している割合は3.9%となっており、両者を合計すると+88.5%となる。

6. 政府の実物給付によって所得格差は0.42倍分縮小

- (1) 政府の各種社会福祉措置による所得再分配効果を示すため、政府の実物給付分（transfer in kind, 例えば身体障害者専門バス、老人向け乗車補助、身体障害者向けヘルパーサービス費補助等）及び受益者資料を収集するとともに、税財政資料を利用して当該受益

家庭の所得分位を判断し、所得配分の改善効果を推定した。

- (2) 2011年の政府の実物給付総額は833億元であり、世帯当たり平均受益額は1.0万元、このうち低所得層は2.3万元、高所得層は0.5万元となっている。2011年の可処分所得格差6.17倍に対して、政府実物給付を加味した場合の可処分所得格差は5.75倍となっており、格差は0.42倍分縮小しているが、2010年の0.47倍分を下回った。

重要経済指標

	実質 GDP (百万台湾元)	経済成長率 (GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNP		消費者物価 上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)
		前年 同期比	前期比	前期比 (年率換算)	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル		
1996年	7,953,510	5.54	-	-	368,729	13,428	373,836	13,614	3.07	▲1.00
1997年	8,389,017	5.48	-	-	396,355	13,810	400,497	13,955	0.90	▲0.46
1998年	8,679,815	3.47	-	-	421,519	12,598	424,659	12,692	1.68	0.60
1999年	9,198,098	5.97	-	-	438,384	13,585	442,497	13,712	0.18	▲4.55
2000年	9,731,208	5.80	-	-	459,212	14,704	465,502	14,906	1.25	1.83
2001年	9,570,584	▲1.65	-	-	444,489	13,147	453,084	13,401	▲0.01	▲1.35
2002年	10,074,337	5.26	-	-	463,498	13,404	474,294	13,716	▲0.20	0.05
2003年	10,443,993	3.67	-	-	474,069	13,773	488,645	14,197	▲0.28	2.48
2004年	11,090,474	6.19	-	-	501,849	15,012	518,280	15,503	1.61	7.03
2005年	11,612,093	4.70	-	-	516,516	16,051	529,313	16,449	2.31	0.62
2006年	12,243,471	5.44	-	-	536,442	16,491	550,099	16,911	0.60	5.63
2007年	12,975,985	5.98	-	-	563,349	17,154	577,869	17,596	1.80	6.47
2008年	13,070,681	0.73	-	-	548,757	17,399	562,439	17,833	3.53	5.15
2009年	12,834,049	▲1.81	-	-	540,813	16,359	558,751	16,901	▲0.87	▲8.74
第1季	2,928,593	▲8.12	▲1.21	▲4.76	130,049	3,823	135,797	3,992	▲0.01	▲9.84
第2季	3,088,340	▲6.58	3.56	15.02	129,458	3,903	133,398	4,022	▲0.85	▲12.80
第3季	3,278,312	▲1.41	2.59	10.76	136,320	4,152	139,276	4,242	▲1.35	▲11.52
第4季	3,538,804	8.82	4.94	21.28	144,986	4,481	150,280	4,645	▲1.26	0.01
2010年	14,210,285	10.72	-	-	588,317	18,588	606,885	19,175	0.96	5.46
第1季	3,306,366	12.90	2.18	9.01	141,890	4,437	148,824	4,655	1.28	6.59
第2季	3,488,606	12.96	2.34	9.69	144,126	4,511	148,740	4,657	1.10	8.49
第3季	3,646,644	11.24	0.91	3.67	151,430	4,734	154,943	4,844	0.37	4.14
第4季	3,768,669	6.50	0.58	2.34	150,871	4,906	154,378	5,019	1.11	2.80
2011年	14,782,363	4.03	-	-	592,846	20,122	609,590	20,690	1.42	4.32
第1季	3,525,168	6.62	2.50	10.39	146,184	4,954	153,055	5,187	1.28	3.90
第2季	3,646,394	4.52	0.52	2.11	143,997	4,983	148,105	5,125	1.64	3.99
第3季	3,772,426	3.45	▲0.47	▲1.87	151,652	5,194	154,445	5,289	1.35	4.40
第4季	3,838,375	1.85	▲0.53	▲2.10	151,013	4,991	153,985	5,089	1.44	4.98
2012年(f)	15,027,339	1.66	-	-	603,379	20,222	620,548	20,799	1.93	▲0.21
第1季(r)	3,539,178	0.40	0.38	1.52	146,544	4,931	152,731	5,139	1.29	1.95
第2季(p)	3,639,886	▲0.18	0.85	3.45	145,072	4,891	148,974	5,023	1.65	▲0.93
第3季(f)	3,847,345	1.99	1.38	5.64	153,780	5,129	156,891	5,233	2.44	▲1.20
第4季(f)	4,000,930	4.23	1.76	7.24	157,983	5,271	161,952	5,404	2.32	▲0.67
2013年(f)	15,578,608	3.67	-	-	618,682	20,643	636,083	21,225	1.08	0.50
第1季(f)	3,708,759	4.79	0.60	2.42	153,530	5,123	160,119	5,343	1.80	▲0.17
第2季(f)	3,788,831	4.09	0.38	1.51	147,827	4,932	152,034	5,073	1.01	1.04
第3季(f)	3,977,945	3.39	0.59	2.39	157,025	5,239	160,151	5,344	0.67	0.62
第4季(f)	4,103,073	2.55	0.92	3.74	160,300	5,349	163,779	5,465	0.86	0.53

(注) r : 修正値、p : 速報値、f : 予測値

内需・外需寄与度 (対前年同期比)

(単位：%)

	GDP	国内需要						固定資本形成						民間消費						政府消費						民間投資						公営事業投資						政府投資						輸出						輸入					
		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度											
		成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度														
2001	▲1.65	▲5.75	▲6.21	0.98	0.62	1.86	0.27	▲17.91	▲5.18	▲22.98	▲4.59	0.00	▲9.22	▲0.59	▲8.60	▲4.73	▲14.75	▲9.29																																					
2002	5.26	2.75	2.84	3.26	2.12	1.55	0.24	1.12	0.27	7.12	1.11	▲2.58	▲0.77	11.37	5.81	6.21	3.39																																						
2003	3.67	2.34	2.37	2.91	1.85	▲1.23	▲0.18	▲0.11	▲0.02	1.93	0.31	▲4.70	▲0.22	10.23	5.53	7.68	4.23																																						
2004	6.19	7.36	7.34	5.17	3.27	0.57	0.08	13.96	3.12	25.62	4.01	▲20.60	▲0.43	15.40	8.86	17.50	10.01																																						
2005	4.70	1.83	1.85	2.90	1.81	0.19	0.03	2.66	0.64	1.53	0.28	14.77	0.11	7.78	4.86	3.16	2.00																																						
2006	5.44	0.97	0.95	1.49	0.92	▲0.71	▲0.09	0.07	0.02	3.31	0.59	▲8.61	▲0.42	11.41	7.34	4.57	2.85																																						
2007	5.98	1.42	1.34	2.08	1.23	2.09	0.25	0.55	0.12	1.36	0.24	1.57	▲0.14	9.55	6.49	2.98	1.85																																						
2008	0.73	▲2.35	▲2.11	▲0.93	▲0.53	0.83	0.10	▲12.36	▲2.61	▲15.58	▲2.62	▲1.98	0.03	0.87	0.61	▲3.71	▲2.23																																						
2009	▲1.81	▲3.71	▲3.24	0.76	0.43	4.01	0.46	▲11.25	▲2.07	▲18.15	▲2.56	2.14	0.03	1.42	▲6.11	▲13.10	▲7.53																																						
2010	10.72	9.78	8.35	3.67	2.11	0.58	0.07	23.99	3.99	33.84	3.97	8.00	0.12	2.37	16.73	28.23	14.36																																						
2011	4.03	0.31	0.26	2.97	1.60	1.86	0.21	▲3.89	▲0.73	▲2.47	▲0.35	▲14.32	▲0.16	3.77	3.36	▲0.68	▲0.40																																						
I	6.62	3.47	3.01	4.61	2.63	0.62	0.07	7.74	1.35	10.55	1.49	▲15.97	0.02	3.60	11.20	8.04	4.44																																						
II	4.52	2.18	1.83	3.04	1.62	0.85	0.09	1.41	0.26	4.76	0.66	▲15.01	▲0.17	2.69	4.94	3.76	1.78																																						
III	3.45	▲0.35	▲0.30	3.24	1.73	2.43	0.27	▲9.13	▲1.79	▲9.94	▲1.54	▲3.47	▲0.21	3.75	2.10	1.55	▲3.72																																						
IV	1.85	▲3.70	▲3.07	1.06	0.55	3.19	0.38	▲12.76	▲2.42	▲13.19	▲1.75	▲18.92	▲0.26	4.92	0.86	0.64	▲4.28																																						
2012(f)	1.66	0.54	0.44	1.58	0.84	0.75	0.08	▲2.81	▲0.48	▲1.03	▲0.14	▲5.03	▲0.28	1.21	0.29	0.22	▲1.77																																						
I (r)	0.40	▲1.41	▲1.19	1.44	0.81	2.74	0.27	▲10.24	▲1.80	▲9.03	▲1.33	▲14.88	▲0.35	1.59	▲3.32	▲2.49	▲6.86																																						
II (p)	▲0.18	▲0.99	▲0.82	0.76	0.40	2.41	0.25	▲5.24	▲0.94	▲2.21	▲0.31	▲14.49	▲0.45	0.64	▲2.00	▲1.53	▲3.70																																						
III (f)	1.99	1.36	1.11	1.60	0.85	0.01	0.00	0.31	0.05	2.19	0.30	▲8.36	▲0.15	0.88	2.38	1.74	1.58																																						
IV (f)	4.23	3.16	2.49	2.47	1.28	▲1.49	▲0.18	3.85	0.63	6.10	0.69	7.86	▲0.20	1.75	3.88	2.87	2.13																																						
2013(f)	3.67	2.39	1.93	2.90	1.55	▲0.14	▲0.01	1.81	0.30	3.18	0.41	▲2.15	▲0.09	1.74	4.27	3.14	2.59																																						
I (f)	4.79	2.89	2.40	2.83	1.60	0.95	0.10	4.54	0.71	4.83	0.64	8.20	0.01	2.39	5.46	3.94	2.80																																						
II (f)	4.09	1.98	1.61	3.14	1.67	▲0.36	▲0.04	1.36	0.23	1.94	0.26	3.97	▲0.08	2.48	5.24	3.93	2.57																																						
III (f)	3.39	1.99	1.62	2.93	1.56	▲0.20	▲0.02	0.79	0.13	2.18	0.30	▲2.56	▲0.14	1.78	3.88	2.85	1.96																																						
IV (f)	2.55	2.71	2.11	2.70	1.37	▲0.75	▲0.08	0.91	0.15	3.93	0.45	▲8.81	▲0.15	0.45	2.73	2.01	3.04																																						

(出所) 行政院主計処、2012年8月17日発表
(注) ▲はマイナス。外需のマイナス(▲)の寄与度は、GDPに対してはプラスの寄与度となる。

内需・外需寄与度 (対前期比、年率換算)

(単位：%)

	GDP		国内需要				民間消費				政府消費				固定資本形成				国外需要			
	成長率	寄与度	成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度	
			成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度
2009	▲4.76	▲19.44	▲18.33	1.39	0.80	6.28	0.81	▲74.45	▲19.94	13.57	▲27.60	▲19.38	▲50.29	▲32.95								
I	15.02	19.91	16.67	2.69	1.67	▲0.03	▲0.00	169.55	15.00	▲1.65	49.93	26.71	75.59	28.36								
II	10.76	6.29	5.49	2.99	1.78	4.15	0.52	21.09	3.19	5.27	52.46	29.35	55.75	24.08								
III	21.28	23.67	19.99	13.05	7.63	4.30	0.56	88.32	11.80	1.29	27.45	18.51	33.19	17.22								
IV																						
2010	9.01	10.52	8.95	▲5.22	▲3.08	▲2.18	▲0.27	85.26	12.29	0.06	26.94	17.68	34.72	17.62								
I	9.69	0.10	0.09	8.27	4.49	▲0.12	▲0.01	▲19.20	▲4.38	9.60	23.62	16.31	11.63	6.71								
II	3.67	6.88	5.70	3.14	1.70	▲1.33	▲0.15	23.58	4.16	▲2.03	5.43	4.02	10.62	6.05								
III	2.34	2.77	2.34	3.99	2.13	0.53	0.06	0.75	0.15	0.00	4.66	3.46	5.91	3.46								
IV																						
2011	10.39	1.29	1.13	3.23	1.79	2.38	0.27	▲4.49	▲0.93	9.26	15.17	11.23	3.20	1.97								
I	2.11	▲1.54	▲1.30	2.29	1.21	3.59	0.38	▲14.31	▲2.89	3.41	▲6.12	▲4.81	▲13.15	▲8.21								
II	▲1.87	▲4.52	▲3.76	1.79	0.94	4.21	0.45	▲25.58	▲5.14	1.89	▲6.43	▲4.89	▲11.51	▲6.78								
III	▲2.10	▲7.66	▲6.38	▲1.90	▲1.20	2.47	0.27	▲29.54	▲5.63	4.28	1.79	1.30	▲5.34	▲2.98								
IV																						
2012	1.52	7.12	5.62	2.90	1.55	0.22	0.02	28.30	4.04	▲4.10	▲4.00	▲3.04	1.93	1.05								
I (r)	3.45	3.72	3.02	1.05	0.57	0.00	0.00	15.45	2.45	0.43	3.04	2.23	3.30	1.80								
II (p)	5.64	2.07	1.71	3.89	2.09	▲2.94	▲0.33	▲0.30	▲0.05	3.93	10.30	7.41	6.40	3.48								
III (f)	7.24	0.96	0.79	2.74	1.48	▲1.93	▲0.21	▲2.76	▲0.48	6.45	6.76	5.01	▲2.54	▲1.44								
IV (f)																						
2013	2.42	4.43	3.51	3.43	1.80	7.83	0.81	5.54	0.90	▲1.09	1.82	1.35	4.59	2.44								
I (f)	1.51	0.91	0.72	3.02	1.58	▲4.44	▲0.48	▲2.26	▲0.38	0.79	2.47	1.82	1.92	1.03								
II (f)	2.39	1.34	1.07	2.12	1.13	▲1.86	▲0.20	0.87	0.14	1.32	4.42	3.25	3.61	1.93								
III (f)	3.74	4.56	3.62	2.35	1.25	▲3.13	▲0.33	17.44	2.70	0.12	1.75	1.31	2.20	1.19								
IV (f)																						

(出所) 行政院主計処 2012年8月17日発表
 (注) ▲はマイナス。外需のマイナス(▲)の寄与度は、GDP に対してはプラスの寄与度となる。